



kanamoto カナモトエグザミナー
examiner

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ

vol.93

第56期(2020年10月期)第3四半期号

カナモトグループの災害対応

相次ぐ自然災害の復旧・復興活動にも引き続き尽力してまいります。

7月3日から31日まで断続的に発生した大雨によって、西日本から東日本にかけての広範囲に甚大な被害をもたらし、「激甚災害」として指定された「令和2年7月豪雨」。その降水量は九州・東海・東北地方の多くの地点で観測史上1位を記録し、球磨川や筑後川、飛騨川、江の川、最上川などの河川での氾濫や土砂災害、低地の浸水等によって多くの被害が発生しました。

また、台風による風水害も発生しており、特に9月6日から7日にかけて九州や中国地方などで猛威を振るった台風10号は、停電や土砂災害など多大な被害をもたらしました。

当社グループはこれらの復旧工事に要する建機・機材の提供など、各地の要請に対応しております。今後もグループ企業間の連携強化や経営資源の集中配置を行うなど継続的な支援体制を構築し、総力を挙げて尽力してまいります。



濁流に流された家屋など
(熊本県八代市)



球磨川の氾濫で倒壊した橋梁
(熊本県球磨郡球磨村)

Photo Report

各地で進む復旧・復興工事



北海道勇払郡厚真町のメノ沢川災害関連緊急砂防工事



北海道勇払郡厚真町の厚幌導水路宇陸下流工区災害復旧工事



宮城県岩沼市の五間堀河川災害復旧工事



宮城県岩沼市の中貞山河川災害復旧工事



宮城県気仙沼市の曙橋新設工事



宮城県気仙沼市の一景島地区盛土嵩上げ工事



宮城県石巻市の復興祈念公園整備工事



広島市安芸区の瀬野川災害復旧工事



宮城県伊具郡丸森町のJRあぶくま駅災害復旧工事



宮城県気仙沼市の気仙沼湾横断橋工事



宮城県気仙沼市の朝日町赤岩港線橋梁下部工工事



宮城県石巻市の防潮堤工事

第56期第3四半期決算の概況 [2019年11月1日～2020年7月31日]

連結経営成績 (累計)

括弧内の数字は、対前年同四半期増減率 (%)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
第56期第3四半期	132,961 (△0.6)	10,658 (△19.4)	10,459 (△23.0)	6,143 (△28.1)	160.09
第55期第3四半期	133,823 (7.0)	13,229 (△1.4)	13,580 (△0.6)	8,550 (3.6)	220.97

[経営環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が大きく制限されるなか、企業収益の減少や雇用環境の悪化がみられるなど、先行き不透明な厳しい局面が続きました。各種政策の効果により持ち直しに向かうことが期待されるものの、感染の再拡大や景気の不透明感などの懸念もいまだ大きく残っており、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は災害復旧やインフラ維持補修工事等を中心に堅調に推移している一方、実体経済の落ち込みによる民間建設投資の減少が懸念されております。また、建設技能労働者不足や資機材価格の動向などについても、留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画（2020～2024年度）「Creative 60」の実現に向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を推進し、さらなる企業価値の向上に全力で取り組んでまいりました。また、お客様並びに従業員の安全確保を最優先に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、相次ぐ自然災害の復旧・復興活動への支援体制強化に向けた設備投資や社会資本の整備等、使命を果たすべく尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,329億61百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面につきましては、将来を担う人財への投資やレンタルビジネス

の収益性向上に向け中古建機販売を抑制していることなどから、営業利益は106億58百万円（同19.4%減）、経常利益は104億59百万円（同23.0%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億43百万円（同28.1%減）となりました。

[セグメント別の業績]

建設関連

主力事業である建設関連におきましては、一部の現場では新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な工事の遅延や中止が見られたものの、災害復旧・防災関連工事やインフラ関連工事等を中心に、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。

また、多種多様な要望に即応可能な商品ラインナップの充実や、最適保有量と機種を確保する効率的な管理体制の構築を図り、さらなる企業体制の強化を目指しております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりの売却を進め、売上高は前年同期比19.0%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,199億84百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は96億13百万円（同21.4%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、福祉関連と情報通信関連は好調に推移した一方で、鉄鋼関連は鋼材価格が需要の減退を反映し前年同期に比べて低い水準にあったことなどから、売上高は129億76百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は7億21百万円（同5.7%増）となりました。

第56期通期業績予想の修正

当社は、最近の市場動向や現時点において入手可能な情報に基づき、2020年10月期（2019年11月1日～2020年10月31日）の業績予想を、下記のとおり修正しました。

連結業績予想 (累計)

括弧内の数字は、対前期増減率 (%)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
第56期通期	177,900 (△1.5)	13,700 (△23.2)	13,600 (△25.6)	8,000 (△30.0)	208.46

[修正の理由]

当社グループが関連する建設業界の2020年10月期の動向につきましては、公共投資は堅調に推移することが見込まれるものの、民間建設投資は工事の中止や延期等が顕在化していることから、本格的な建設機械のレンタル需要の回復にはやや時間がかかると予想されます。また、将来を担う人財投資や災害復旧向けに追加した設備投資の増加に伴う減価償却費の負担増加の影響から、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益についても、当初計画を下回る見込みとなることから、通期の連結業績予想を修正することといたしました。なお、配当予想の修正はございません。

■ 連結財務諸表

四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）

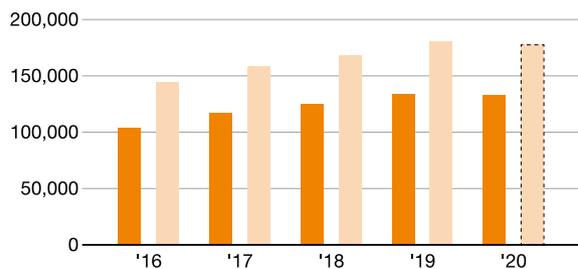
(単位:百万円)	第55期第3四半期 (2018.11.1~2019.7.31)	第56期第3四半期 (2019.11.1~2020.7.31)
① 売上高	133,823	132,961
売上原価	94,552	95,063
売上総利益	39,271	37,898
販売費及び一般管理費	26,041	27,239
② 営業利益	13,229	10,658
営業外収益	639	600
営業外費用	289	799
③ 経常利益	13,580	10,459
特別利益	67	22
特別損失	122	357
税金等調整前四半期純利益	13,525	10,124
法人税、住民税及び事業税	4,320	3,177
法人税等調整額	32	168
四半期純利益	9,172	6,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	635
④ 親会社株主に帰属する四半期純利益	8,550	6,143

四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

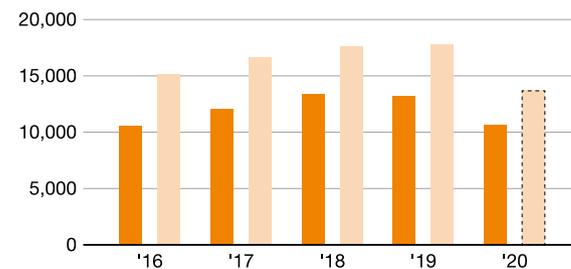
(単位:百万円)	第55期第3四半期 (2018.11.1~2019.7.31)	第56期第3四半期 (2019.11.1~2020.7.31)
四半期純利益	9,172	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 379	△ 666
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 120	12
退職給付に係る調整額	△ 0	△ 28
その他の包括利益合計	△ 501	△ 682
四半期包括利益	8,671	6,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,053	5,470
非支配株主に係る四半期包括利益	617	625

■ 第3四半期 ■ 通期 ■ 通期予想 単位:百万円

① 売上高



② 営業利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)	第55期 (2019.10.31)	第56期第3四半期 (2020.7.31)
(資産の部)		
流動資産	111,393	113,181
固定資産	156,789	166,400
有形固定資産	141,084	151,159
無形固定資産	1,680	1,524
投資その他の資産	14,024	13,716
資産合計	268,182	279,582
(負債の部)		
流動負債	78,519	77,630
固定負債	67,883	78,603
負債合計	146,403	156,233
(純資産の部)		
株主資本	113,783	115,421
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,324	19,324
利益剰余金	76,638	80,276
自己株式	△ 9	△ 2,009
その他の包括利益累計額	1,723	1,050
その他有価証券評価差額金	1,918	1,255
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△ 192	△ 179
退職給付に係る調整累計額	△ 2	△ 25
非支配株主持分	6,272	6,876
純資産合計	121,779	123,348
負債純資産合計	268,182	279,582

とってもいいモノ・読者プレゼント

巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方の中から、抽選で100名様に当社ノベルティグッズをお贈りします。今号のプレゼントは、カナモトのオリジナルダイアリー手帳2021年版です。

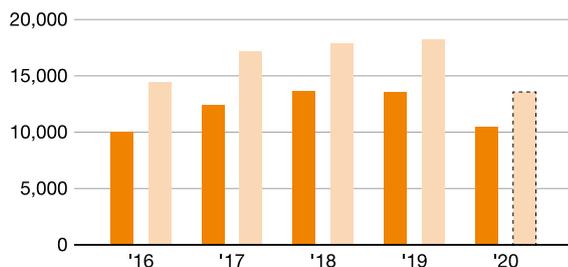
表紙には手触り良く弾力性に富んだ、汚れに強い塩化ビニールを使用。レイアウトはスケジュール管理のしやすいプロジェクトタイプを採用、集計ページも多く、サイズは縦17.4cm×横8.5cmと使いやすい一冊です。

ご応募の締め切りは2020年11月6日(金)当日消印有効です。

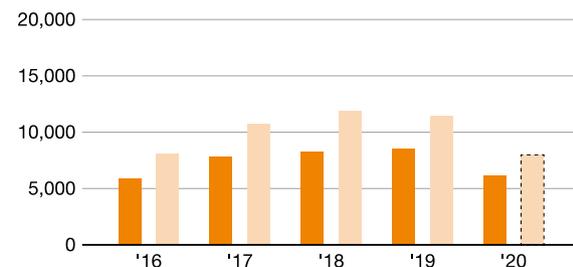
なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。



③ 経常利益



④ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



TOPICS

IR IR関係

事業関係

イベント

- 3Q** 2020.5 特機エンジニアリング部荒尾機械センター（熊本県荒尾市）を開設
- 2020.6 海上自衛隊と災害協定を締結
- IR 第56期（2020年10月期）第2四半期決算発表
- IR 第56期（2020年10月期）第2四半期決算オンライン説明会を実施
（機関投資家向け）
- IR 自己株式の市場買付および取得完了について発表



- 4Q** 2020.8 IR 格付取得について発表
- 2020.9 IR 2020年10月期業績予想の修正について発表
- IR 第56期（2020年10月期）第3四半期決算発表
- 海外子会社の増資（特定子会社化）について発表
- 豪州企業グループの株式取得について発表



TOPIC 1 豪州企業グループの株式取得に関するお知らせ

当社100%子会社であるKanamoto Australia Holdings Pty Ltdが、豪州所在のPorter Plant Group（以下「PPG」）の主要事業会社3社並びにその持株会社2社の発行済株式の100%を取得し、『株式譲渡契約書（SPA）』を締結いたしました。

本取引の目的

PPGはオーストラリア・ビクトリア州を中心に、建設機械レンタル・土木公共工事・専門オペレーター派遣・ガス施設工事業等を展開しております。同社を子会社化することで、当社グループの中期経営計画（2020～2024年度）「Creative 60」の重点施策である「国内営業基盤の拡充・海外展開・内部オペレーションの最適化」のうち、海外展開をさらに強化できるものと考えております。

TOPIC 2 格付取得に関するお知らせ

当社は株式会社格付投資情報センター（R&I）ならびに株式会社日本格付研究所（JCR）より格付を取得いたしました。

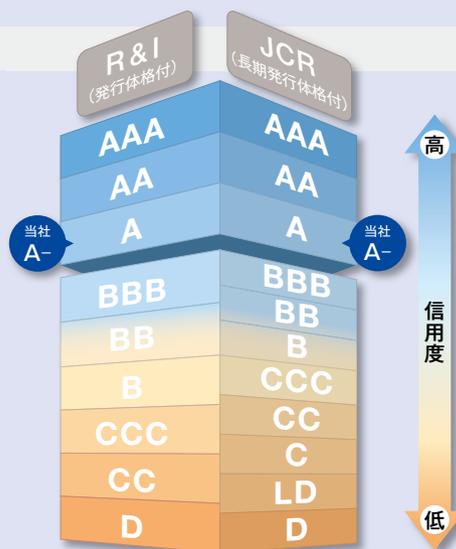
格付取得の概要

格付機関	格付対象	格付	格付の方向性・見通し	取得日
R&I	発行体格付	A-	安定的	2020年7月16日
JCR	長期発行体格付	A-	安定的	2020年8月21日

格付取得の背景

当社の本拠地である北海道・東北におけるシェア堅持に加え、関東以西でも収益基盤の拡充が進んだ点や、比較的強い収益力・キャッシュフロー創出力を背景に資本の拡充が進み財務が改善した点などが評価されたことによるものです。

当社は今後も財務の健全性・安定性に努め、すべてのステークホルダーとともに成長を続けることができるよう尽力してまいります。



会社概要 (2020年7月31日現在)

商号	株式会社力ナモト (英文: Kanamoto Co., Ltd.)
本社	北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19
営業統括本部	東京都港区芝大門1丁目7番地7
設立	1964 (昭和39) 年10月28日
資本金	178億29百万円 (払込済資本金)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部・札幌証券取引所
証券コード	9678
発行済株式総数	38,742千株
連結売上高	1,806億94百万円 (2019年10月期)
連結従業員数	3,281名 (2019年10月31日現在) (役員、嘱託、臨時社員を除く)

株主メモ

事業年度	11月1日～翌年10月31日
定時株主総会	毎年 1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年 10月31日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社
及び電話照会先	

役員 (2020年7月31日現在)

代表取締役会長	金本 寛中	監査役	金本 栄中
代表取締役社長	金本 哲男*		横田 直之
取締役	成田 仁志*		生島 典明
	金本 龍男*		松下 克則
	平田 政一*		石若 保志
	磯野 浩之*	執行役員	熊谷 浩
	麻野 裕一*		問谷 悟
	橋口 和典*		北川 健
	内藤 進		渡部 純
	有田 英司		佐藤 信幸
	米川 元樹		中谷 秀樹
	田端 綾子		廣瀬 俊
			山下 英明
			三野宮 朗
			田中 誠一

(注) 1. *印の取締役は、執行役員を兼任しております。
2. 取締役内藤進氏及び取締役有田英司氏、取締役米川元樹氏、取締役田端綾子氏は社外取締役であります。
3. 監査役生島典明氏及び監査役松下克則氏、監査役石若保志氏は社外監査役であります。

当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。ホームページのURLは下記のとおりです。
<https://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

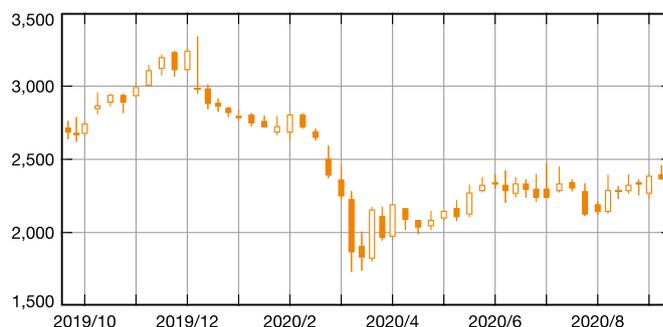
証券代行部 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号
電話 0120-232-711

株式に関する各種お手続きについて

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株価チャート (週足)

単位: 円





本誌は、ベジタブルオイルインキを使用しております。



株式会社 **力十社**

(東証一部・札証 証券コード9678)

本社

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel:(011)209-1600(大代表)

営業統括本部

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目7番地7

Tel:(03)5408-5600

<https://www.kanamoto.co.jp>